

令和 5 年度

(第 12 年度)

事 業 計 画 及 び 収 支 予 算

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

I 事業計画

第1 推進方針	1
---------	---

第2 各部門の事業計画

1 総務部門	
(1) 職員数の確保と組織体制の整備	3
(2) 研修の充実・強化と信頼される組織づくり	3
(3) 勤務条件の整備と働きやすい職場環境の実現	3
(4) 財務構造の改善と資産運用の強化	3
2 農地中間管理部門	
(1) 推進体制の強化	4
(2) 農地の集積・集約化の推進	4
(3) 貸借農地等の適正な管理	5
(4) 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）	6
3 就農支援部門	
(1) 新規就農者の確保・育成等	6
(2) いわて新農業人チャレンジファームの運営	8
(3) 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援	8
4 基盤整備部門	
(1) 畜産振興事業	9
(2) 農地整備事業	10
5 南畠地区事業用地部門	
(1) 販売等に向けた取組	13
(2) 事業用地の利活用	13
(3) 温泉施設の管理	13

第3 資金調達及び設備投資の見込み

1 資金調達の見込み	14
2 設備投資の見込み	14

【参考】機械車両装備一覧

II 収支予算

第1 収支予算書	16
----------	----

第2 収支予算書内訳表	18
-------------	----

I 事業計画

第1 推進方針

今後、農業者の減少や耕作放棄地の拡大により、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されることから、国は、農地が利用されやすくなるよう、農業経営基盤強化促進法等（以下、「基盤法等」という。）を一部改正し、農地中間管理機構を活用した農地の集約化や農業経営・就農支援センターを活用した担い手の確保・育成等に向けた取組を加速化とともに、世界の食料需給を巡るリスクの顕在化に対応するため、食料安全保障の強化に向けた水田の畠地化・汎用化等の構造転換対策や生産基盤の強化などを推進することとしています。

また、県では、「いわて県民計画 第2期アクションプラン（令和5年度～令和8年度）」を策定し、多様な主体との連携・協働により「意欲と能力のある経営体の育成」や「収益力の高い食料・木材供給基地」などの実現に向けた取組を推進することとしています。

当公社では、これらの施策推進の一翼を担うべく、担い手の確保・育成、農地の集積・集約化及び草地等の造成整備や暗渠排水工事による水田の汎用化などに積極的に取り組みます。

総務部門では、新たに策定した中期経営計画及び令和5年3月に改訂した第5次経営改善実行計画（令和2年度～令和6年度）に基づき、着実に事業を推進します。

農地中間管理部門では、基盤法等の一部改正（令和5年4月施行）により、農地の貸借のほか新たに農作業受委託等が追加になるなど農地貸借等の仕組みが変更となることから農業関係機関・団体と情報共有を図り円滑な貸借等事務を進めます。

また、市町村の地域が目指すべき将来の農業や農地利用を描いた地域農業経営基盤強化促進計画（以下、「地域計画」という。）の策定を支援するとともに、地域計画の目標達成に資するよう、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めます。

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進を図るため、県が実施する就農相談活動に積極的に協力するとともに、担い手育成特定資産助成事業を効果的・効率的に実施します。

また、「いわて新農業人チャレンジファーム」では、新規就農者や半農半Xなど、地域農業を支える多様な担い手の確保に向けて、野菜の栽培や農業経営の基礎的実践的な知識が習得できるよう、研修内容の充実を図ります。

基盤整備部門のうち畜産振興では、畜産農家の経営の発展・改善を支援するため、事業参加者の負担軽減に配慮しつつ、粗飼料生産基盤や家畜飼養等施設の整備を計画的に進めます。

基盤整備部門のうち農地整備では、受注量の安定的な確保に向けて、品質の向上、施工コストの縮減及び現場経営の効率化に取り組むとともに、ドローンや自動操舵システムなどの先進技術を積極的に活用したスマート農業への対応や、農業者のニーズに即した事業の展開を進めます。

なお、現場作業に当たっては、安全確保の最優先を徹底するなど事故防止に努めます。

この事業計画に基づく収支予算は、次のとおりであり、一般正味財産の増は137万円となっています。

(単位：千円)

区分		5年度計画	4年度計画	増減
農地中間管理部門 (公1)	事業収入	1,493,345	1,427,634	65,711
	事業支出	1,506,175	1,441,304	64,871
	収支	△12,830	△13,670	840
就農支援部門 (公2)	事業収入	44,457	45,743	△1,286
	事業支出	59,477	71,611	△12,134
	収支	△15,020	△25,868	10,848
基盤整備部門 畜産振興 (公3)	事業収入	430,714	435,716	△5,002
	事業支出	451,397	453,421	△2,024
	収支	△20,683	△17,705	△2,978
基盤整備部門 農地整備等 (収1)	事業収入	760,603	925,742	△165,139
	事業支出	680,346	824,357	△144,011
	収支	80,257	101,385	△21,128
南畠地区事業用地部門 (収2)	事業収入	8,000	8,000	0
	事業支出	17,881	20,740	△2,859
	収支	△9,881	△12,740	2,859
法人会計	収支	△20,359	△20,138	△221
経常収支計 (A)		1,484	11,264	△9,780
経常外収支 (B)		20	1,500	△1,480
法人税、住民税及び事業税 (C)		132	132	0
一般正味財産増減額 (A+B-C)		1,372	12,632	△11,260

(注) 基盤整備部門の農地整備事業等には、就農支援部門と畜産振興部門の収益事業を含みます。

第2 各部門の事業計画

1 総務部門

(1) 職員数の確保と組織体制の整備

令和5年度は、退職者の補充のほか、基盤法等の一部改正等に適切に対応するため、農地中間管理部門の体制を整備するとともに、農地整備事業を一層効率的に実施するため、花巻事務所の体制を充実させます。

職員採用に当たっては、大手情報ツールや全国統一試験を活用し、年齢、性別、経験等にとらわれない優秀な職員の確保に努めます。

(単位：人)

区分	令和5年度体制	令和4年度体制 (R5.2.1)
職員（定年再雇用職員を含む。）	56	56
無期雇用職員	2	2
期限付雇用職員	7	11
非常勤職員 (うち農地コーディネーター)	23 (17)	22 (17)
計	88	91

(役員を兼ねる職員を含みます。)

(2) 研修の充実・強化と信頼される組織づくり

職員の能力及び資質の向上を図るため、毎年度策定する研修計画に基づき、職員全体研修（年2回）や新規採用職員研修、文書・法規・経理等の基礎力向上研修などを継続して実施します。

また、県行政と密接に関係する業務が多いことから、引き続き、県の協力を得ながら1年間の県への派遣研修を継続します。

併せて、職員評価制度と職員満足度調査を通じて職員個々の努力と貢献度等を適正に評価するほか、全体研修会において理事長表彰を行い、職員のモチベーションの向上につなげます。

(3) 勤務条件の整備と働きやすい職場環境の実現

昨今の物価動向や県の給与改定を考慮し、給与及び通勤手当の改定を行います。

また、出産・育児、介護等の事由により、職員が退職することなく勤務できるよう、育児休暇等を取得しやすい環境づくりに努めます。

さらに、職員が心身ともに健康で働くことができるよう、安全衛生委員会活動の充実・強化を図り、2次健康診断の受診勧奨、喫煙対策などに取り組みます。

(4) 財務構造の改善と資産運用の強化

収益事業については、収支の実態や今後の見通しを踏まえ、必要に応じて設備投資計画の見直しを行うなど、収支の改善に努めます。

併せて、特定資産や各種引当金などの管理を適切に行うとともに、安定的な運転資金の調達に

努めるなど、財務構造の改善を進めます。

また、扱い手育成特定資産の運用益を確保するため、運用規程等に基づき、安全性、流動性及び収益性に十分に留意しながら、資産運用を強化するとともに、保有債券については、債券市場の動向等に留意しながら、環境変化に応じて的確に運用していきます。

2 農地中間管理部門

(1) 推進体制の強化

ア 効率的な貸借業務の推進

年々増加する貸借管理事務、新たな農地の貸借事務への円滑な移行や令和6年度からの貸借期間満了に伴う再設定に向け、部内執行体制の充実や事務の外部委託など、効率的な貸借業務を進めます。

イ 関係機関等との連携強化

農業会議等との協働により農地中間管理事業担当者会議や研修会等を開催し、農用地利用集積等促進計画による貸借など農地中間管理事業及び関連制度の理解醸成と職員の資質向上を図ります。

(2) 農地の集積・集約化の推進

県が設定した扱い手への新規集積目標 2,300ha（うち農業公社 1,100ha）の達成に向け、農地の貸借面積は昨年度と同様、借入面積 2,300ha、貸付面積 2,600ha とします。

（単位：ha、千円、%）

区分	5年度計画		4年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借入	2,300	77,000	2,300	77,000	100.0	100.0
貸付	2,600	87,000	2,600	87,000	100.0	100.0
うち新規集積	1,100	—	1,100	—	100.0	—

（注1） 貸付の面積及び金額には、借入を伴わない再設定、再配分約 300ha を含みます。

（注2） 金額には、翌年度から発生する賃料が含まれています。

ア 地域計画の策定支援

市町村の地域計画の策定に向け、市町村推進チームの一員として、協議の場へ参画し、地域外の受け手情報の収集や提供などにより、話し合いが円滑に進むよう支援します。

特に、県及び市町村が広域振興局単位に選定する地域計画策定先行モデル地区への支援については、関係機関・団体との連携を強化し、目標地図の作成が円滑に進められるよう支援します。

また、地域計画に掲げる認定農業者など農業を担う者に対し、農地中間管理事業の活用を積

極的に促し、同計画の実現に資するよう農地の貸借等を進めます。

イ 遊休農地等の利用促進

遊休農地や所有者不明農地等の利活用を促進するため、借受を希望する者があった場合、農地法等に基づく手続きを経て機構事業及び公益社団法人全国農地保有合理化協会の扱い手支援資金を活用し、農地の貸借を進めます。

また、借受希望があった遊休農地で簡易な整備が必要な場合は、出し手や受け手と十分に協議し、遊休農地解消緊急対策事業等の導入を検討します。

(単位：ha、千円、%)

区分	5年度計画		4年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
扱い手支援資金（所有者不明農地借入事業）	15.0	3,000	—	—	—	—

ウ 基盤整備事業との連携強化

ほ場整備事業が農地の集積・集約化の契機となることから、ほ場整備を計画中又は実施中の土地改良区に対し農地中間管理事業の周知や活用の働きかけ等の業務を引き続き委託します。

また、農家負担なしでほ場整備を実施できる機構関連農地整備事業の導入を計画している地区について、農地中間管理権の設定を進めます。

エ 集中支援モデル地区等への農地中間管理事業の推進

県及び市町村が選定する集中支援モデル地区の取組目標の達成に向け、他地域での取組事例を紹介するなど、計画的に農地中間管理事業等が活用されるよう引き続ききめ細やかに支援していきます。

オ 農地中間管理事業の周知

農地中間管理事業のパンフレット及び便覧の更新、市町村広報等による周知など、地域計画策定など関連施策も含めた農地中間管理事業等のPRを行います。

(3) 貸借農地等の適正な管理

ア 貸借管理事務の効率化

令和6年度以降の再設定等に向け、文書管理システムによる過年度関係書類等（約4万5千件）の電子化に引き続き取り組みます。

イ 未収金・未払金の発生防止・解消

受け手農家へは振替口座残高の確認と違約金発生の周知を、出し手農家へは振込口座の事前確認を徹底します。

また、未収金については、社内債権管理規定等に基づき、未払金については、市町村等の協力を得ながら所有者等の変更手続きなどにより、それぞれ解消に向けた取組を進めます。

(4) 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）

特例事業については、税制面等のメリットがあることから、農業経営の規模拡大に向けて農地の取得を希望する認定農業者等のため、農業委員会や市町村等と連携し、引き続き積極的に取り組みます。

(単位：ha、千円、%)

区分	5年度計画		4年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買入	90.0	147,000	90.0	150,000	100.0	98.0
売渡	90.0	147,000	90.0	150,000	100.0	98.0

3 就農支援部門

(1) 新規就農者の確保・育成等

ア 確保対策

県が実施する就農相談活動における協力団体として、「いわて県民計画」の新規就農者の確保目標である 280 人/年が達成されるよう、県内外で開催される相談会等の実施を積極的に支援します。

また、農業体験研修では、関係機関団体と連携しながら、農業に関心がある者を対象とした「チャレンジコース」や、雇用就農希望者等を対象とした「インターンシップコース」を効果的に実施します。

さらに、高等学校生徒の就農意欲の向上を図るため、農業クラブが行うプロジェクト発表会に向けた研究活動への支援を行います。

(単位：件、千円、%)

区分	5年度計画		4年度計画		前年度 対 比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
就農相談活動支援	2	1,632	20	3,222	-	・相談会開催(県内 2回)
農業体験研修	30	816	30	816	100.0	・チャレンジコース(1日) ・インターンシップコース(2~5日)
農業への理解促進	6	600	6	600	100.0	高等学校の農業クラブ研究活動
計	-	3,048	-	4,794	-	

イ 育成対策

研修支援では農業大学校の新規就農者研修（基礎コース）への参加経費を助成するほか、就農準備資金等の研修対象者など、新規就農希望者の受入経営体に対して、研修経費の一部を助成します。

また、経営支援では、認定新規就農者等の営農の早期安定化を図るため、施設・機械の整備費や中古ハウスの移設費等を助成するほか、地域における支援体制の構築等に必要な経費を助成します。

なお、施設・機械の整備等においては、農地中間管理事業を利用した新規就農者には、引き続き充実した支援を行います。

(単位：件、千円、%)

区分	5年度計画		4年度計画		前年度 対比 (件数)	備考
	件数	金額	件数	金額		
研修支援	29	5,850	29	5,850	100.0	・新規就農者研修(農大基礎コース) ・研修生受入経営体への助成
経営支援	32	13,160	32	13,160	100.0	・施設や機械（中古含む。）の取得費及び修理費、中古ハウスの移設費 ・地域における支援体制構築
計	61	19,010	61	19,010	00.0	

ウ 定着促進対策

県内各地域の農業青年グループが行う農業経営や農家生活等の発展向上に向けた研究実践活動を支援します。

また、県農協青年組織協議会等が行うリーダー相互の情報交換活動や、県農村青年クラブ連絡協議会が行う交流促進活動への助成等を通じて、リーダーとしての資質向上や仲間づくりなどの組織活動を支援します。

(単位：件、千円、%)

区分	5年度計画		4年度計画		前年度 対比 (件数)	備考
	件数	金額	件数	金額		
組織活動促進	15	1,596	15	1,580	100.0	・農業青年グループ研究実践活動 ・地域リーダー育成研修 ・県農村青年クラブ連絡協議会活動

エ 地域活動の促進と情報収集・発信

地方農業担い手育成推進協議会が、地域の実情に応じて総合的に取り組む農業担い手対策の活動を支援します。

また、新規就農志向者向けメールマガジンの発行に加え、就職情報サイト等の各種広報媒体を活用して、地域活動を紹介するなど、広報活動にも積極的に取り組みます。

(単位：件、千円、%)

区分	5年度計画		4年度計画		前年度対比(件数)	備考
	件数	金額	件数	金額		
地方協議会活動支援	11	3,850	11	3,850	100.0	地方農業担い手育成推進協議会活動
情報収集信発	—	300	—	500	—	メールマガジン、各種広報媒体
計	11	4,150	11	4,350	100.0	

(2) いわて新農業人チャレンジファームの運営

半農半Xなどの農的暮らしを志向する者や基礎から学び直したい就農者等のニーズに対応し、講義や実習に加えて、一連の作業内容を動画で補足するなど、研修内容の充実を図ります。

さらに、受講生と修了生の交流が図られるよう、昨年開設したSNSグループの内容を充実させるほか、修了後の就農に向けた取組に対する支援を強化します。

また、研修は場で連作障害が発生しないよう、実習野菜の適切な選択と栽培ローテーションを実施します。

(単位：人、千円、%)

区分	5年度計画		4年度計画		前年度対比(人数)	備考
	人数	金額	人数	金額		
農業研修	20	2,822	20	3,392	100.0	・4月～1月、月2～3回全25回 ・金曜コース、土曜コース各10人

(3) 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援

農業者の経営や産地の育成を支援するため、「いわてリーディング経営体育成支援事業」(H28～H30、リース期間5年・7年)及び「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」(H30～R2、リース期間7年)に係る施設・機械のリース事業を継続するとともに、類似の補助事業等での実施を検討します。

(単位：件、千円、%)

区分	5年度計画		4年度計画		前年度対比(件数)	備考
	件数	金額	件数	金額		
経営支援	5	4,511	7	5,489	71.4	リース料及び手数料(いわてリーディング経営体育成支援事業)
産地育成支援	7	1,253	7	1,253	100.0	同(いわて型野菜トップモデル産地創造事業)
計	12	5,764	14	6,742	85.7	

4 基盤整備部門

(1) 畜産振興事業

ア 草地畜産基盤整備事業等

草地畜産基盤整備事業では、八幡平地区及びいわて北部地区に加え、新たに田野畠地区で粗飼料生産基盤や家畜飼養等施設の整備を実施します。

イ 計画策定業務等

令和6年度から草地畜産基盤整備事業が予定されている一関第2地区で、整備計画の策定業務を実施します。

また、新たに事業の実施を希望している農業者や市町村等に対し、県との連携のもと、事業説明会等の機会を通じて、事業の導入を積極的に働きかけます。

なお、畜産クラスター事業事務補助業務については、要望がなかったことから計画に計上しなかったものの、畜舎等を建設しようとする取組主体から新たに要請があれば、支援を実施できるよう検討を進めます。

(畜産振興事業)

(単位：千円、%)

区分		5年度計画	4年度計画	前年度対比	備考
草地畜産基盤整備事業	奥州金ヶ崎地区(H30～R4)	—	23,848	皆減	R4年度完了
	八幡平地区(R元～R6)	80,965	31,239	259.2	
	いわて北部地区(R2～R6)	346,461	322,239	107.5	
	田野畠地区(R5～R9)	3,288	—	皆増	
畜産環境総合整備事業	久慈市夏井地区(R元～R4)	—	58,390	皆減	R4年度完了
計(公3)		430,714	435,716	98.9	
計画策定業務	草地畜産基盤整備事業	田野畠地区	—	7,700	皆減
		一関第2地区	4,840	—	皆増
計(収1)		4,840	7,700	62.9	
合計		435,554	443,416	98.2	

(注) 事務的経費を含みます。

(2) 農地整備事業

ア 草地畜産基盤整備事業（直営事業）

草地畜産基盤整備事業で計画している八幡平地区及びいわて北部地区の2地区について草地の造成等整備工事、いわて北部地区について測量設計業務を直営で実施します。

イ 暗渠排水工事

県が発注する県営工事では、若柳中部地区（奥州市）など11地区において、市町村や土地改良区が発注する団体営工事（県単事業工事を含む。）では、花泉地区（一関市）において、請負施工を目指します。

また、暗渠排水工事は、公社の収益事業の大宗を占めることから、安定した受注量が確保できるよう、引き続き県営工事での工事成績評定点の向上を目指すなど施工品質の向上に努めるとともに、公社独自のINK工法の効果の持続性や維持管理のポイント、畠地利用の事例等を取りまとめ、積極的なPR活動を展開します。

ウ 農地改良事業等

公社が保有する大型機械を活用し、農業者個々では困難な深耕・均平作業、草地更新・畠地整備など簡易な基盤整備や場管理業務を実施します。

エ 営農支援事業

粗飼料生産の作業受託では、畜産農家の要望に基づき300ha（牧草70ha、デントコーン230ha）を実施します。

粗飼料広域生産供給事業では、牧草生産については、南畠地区事業用地のハルガヤ対策に対応して引き続き掃除刈りに専念する一方、デントコーン・サイレージについては、稲瀬牧野の活用を拡大して、16.0haでの生産・販売を実施します。

また、令和3年度に実施したコントラクターに関する実態調査の結果等を参考に、畜産経営体の作業委託要望の動向に即した営農支援事業の推進方策を検討します。

なお、良質な粗飼料の安定生産に向けては、引き続き、研修会等への積極的な参加や普及センター等からの助言、マニュアルの整備などを通じて栽培技術の向上に取り組みます。

オ スマート農業への対応等

ロボット技術やICTを活用したスマート農業に対応していくため、粗飼料生産や暗渠排水工事でのドローンや自動操舵システムなど先進技術の利活用を積極的に進めます。

また、耕作条件の不利な中山間地域の農業者のニーズや暗渠排水施設の保全管理の調査研究を通じて、公社が保有する経営資源（大型機械、施工技術等）の活用による新たな事業メニューを検討します。

力 技術の継承と業務の効率化

ベテラン職員から若手職員への技術・技能の継承がスムーズに行えるよう、ＩＣＴの活用とともに、ベテラン職員による技術指導など、後継職員の育成を計画的に進めます。

現場ごとの実行計画に基づいたコスト管理や施工実績のデータベース化による業務の効率化、各現場の業務の集約化による現場担当職員の負担軽減に引き続き取り組みます。

キ 現場作業の安全確保

これまでの事故発生に係る原因と対策を取りまとめ、職員及び協力会社に周知するとともに、安全大会等の場を活用して対策の徹底を図ります。

また、単独又は少人数で行う作業現場では、ＩＣＴ機器（スマホ等）を活用して安全確保対策の充実・強化を図るほか、週休二日工事の実施など働きやすい環境の整備や安全パトロールの実施などにより、無事故・無災害を目指します。

(農地整備事業)

(単位 : ha、千円、%)

区分		5年度計画		4年度計画		前年度対比		備考
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	
草地畜産	草地造成等整備工事	44.8	119,935	35.3	68,132	126.9	176.0	八幡平地区など2地区
基盤整備事業	測量設計業務	(12.5)	3,346	(32.0)	9,372	—	35.7	いわて北部地区
計	(公3)	44.8	123,281	35.3	77,504	126.9	159.1	
暗渠排水工事	県営暗渠排水工事	210.0	619,100	270.0	733,100	77.8	84.4	若柳中部地区など11地区
	団体営暗渠排水工事	15.0	37,500	35.0	87,500	42.9	42.9	花泉地区
	小規模暗渠排水工事	5.0	9,000	6.0	6,600	83.3	136.4	花巻市など7地区
	中計	230.0	665,600	311.0	827,200	74.0	80.5	
農地改良事業等	草地更新・畠地整備等工事	21.0	4,200	25.0	3,200	84.0	131.3	花巻市など8地区
	ほ場管理業務等	6.0	29,300	6.0	30,700	100.0	95.4	北上市など4市町
	中計	27.0	33,500	31.0	33,900	87.1	98.8	
営農支援事業	作業受託	牧草	70.0	8,100	90.0	9,600	77.8	84.4 金ヶ崎町など
	デゾトコーン		230.0	35,000	240.0	37,300	95.8	93.8 滝沢市など
	小計		300.0	43,100	330.0	46,900	90.9	91.9
	粗飼料広域生産供給事業	牧草	—	—	—	—	—	ハルガヤ対策で生産休止
	デゾトコーン		16.0	7,800	12.4	5,500	129.0	141.8 販売ロール数580個
	小計		16.0	7,800	12.4	5,500	129.0	141.8
	中計		316.0	50,900	342.4	52,400	92.3	97.1
計	(収1)	573.0	750,000	684.4	913,500	83.7	82.1	
合	計	617.8	873,281	719.7	991,004	85.8	88.1	

(注1) 草地畜産基盤整備事業の金額は、(1)畜産振興事業のア草地畜産基盤整備事業等に含まれています。

(注2) 粗飼料広域生産供給事業の金額は、販売額です。

5 南畠地区事業用地部門

(1) 販売等に向けた取組

令和3年の宅地付き農地の販売実績（1区画）や「南畠地区事業用地利活用検討会議」の結果等を踏まえ、引き続き、定住促進や農業での利用を基本としながら、販売促進活動を展開し、1区画の販売を目指します。

また、県、鬼石町、NPO及び公社で構成する「鬼石町南畠・コテージむら計画策定検討会議」により、新たな活用策の策定に取り組みます。

(単位：ha、千円)

区分		期首保有	販売計画	期末保有	備考
農地	面積	40.73	0.25	40.48	うち宅地付き農地の販売区画数 38 (期首保有)
	保有額	214,590	1,486	213,104	
宅地	面積	4.83	0.05	4.78	
	保有額	436,608	6,736	429,872	
計	面積	45.56	0.30	45.26	
	保有額	651,198	8,222	642,976	

(2) 事業用地の利活用

いわて新農業人チャレンジファームの実施場所として、南畠地区事業用地を活用しますが、粗飼料広域生産供給事業での牧草生産については、ハルガヤ対策に対応して掃除刈りに専念します。

また、県や鬼石町、地元NPO等との協力を得ながら、環境整備に努めます。

(3) 温泉施設の管理

温泉の漏水調査により、2か所の漏水箇所が確認されたことから、その補修工事を実施します。

今後の在り方については、さらにレジオネラ属菌の調査を行ったうえで、関係者と協議しながら検討していきます。

第3 資金調達及び設備投資の見込み

1 資金調達の見込み

番号	借入先	金額	使途
1	公益社団法人全国農地保有合理化協会	150,000,000 円	農用地の買入れ金等として (公1)
2	岩手県信用農業協同組合連合会	900,000,000 円	事業運転資金・設備投資資金として
3	株式会社岩手銀行	300,000,000 円	
4	株式会社北日本銀行	300,000,000 円	
	計	1,650,000,000 円	

2 設備投資の見込み（リース取得を除く。）

番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
1	機械整備工場換気設備（収1）	830,000 円	岩手県信用農業協同組合連合会から借入
2	パソコン 31台（公2、公3、収1）	4,060,000 円	岩手県信用農業協同組合連合会から借入
	計	4,890,000 円	

【参考】

機械車両装備一覧（畜産近代化リース協会のリース資産を含む。）

(単位：台)

区分	期首数量	期中		期末数量
		増	減	
機械	ブルドーザ	6		6
	トラクタ	45		45
	スクレーブドーザ	2		2
	バックホウ	4		4
	ホイルローダ	2		2
	ゴムクローラーキャリア	11		11
	自走式ハーベスター	1		1
	自走式木材樹皮粉碎機	1		1
	除雪用機械	1		1
	小計	73	0	73
車両	作業機	159	5	162
	計	232	5	235
	トラック	2		2
	フォークリフト	1		1
乗用車	乗用車	1		1
	計	4	0	4
合計		236	5	239

(注) 期中増加機械の調達方法：畜産近代化リース協会の畜産関係施設貸付事業による。

II 収支予算

第1 収支予算書

(正味財産増減計算書に基づく)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	5 年度計画	4 年度計画	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益収入	16,000	15,000	1,000
事業収入	2,256,659	2,360,572	△103,913
受取補助金等収入	439,460	442,263	△2,803
受取出損金（扱い手育成特定資産）振替収入	25,000	25,000	
雑収入	240	240	
経常収益計	2,737,359	2,843,075	△105,716
(2) 経常費用			
事業費	2,715,276	2,811,433	△96,157
用地費	163,000	164,000	△1,000
賃借料（農地中間管理事業等）	1,146,785	1,086,001	60,784
賃借料（その他）	91,789	111,543	△19,754
交付費	27,156	27,186	△30
資産控除事業費	5,376	6,308	△932
材料費	156,125	193,434	△37,309
労務費	79,264	105,487	△26,223
外注費	455,729	479,249	△23,520
仮設費	2,530	4,027	△1,497
役員報酬	7,200	6,442	758
職員人件費	322,195	338,842	△16,647
需用費	50,843	61,190	△10,347
役務費	15,143	19,094	△3,951
旅費	12,825	14,383	△1,558
運搬費	34,459	45,275	△10,816
備品費	1,925	1,915	10
減価償却費	18,343	10,932	7,411
租税公課	32,528	31,536	992
地代家賃	11,197	12,173	△976
保険料	4,252	4,326	△74
福利厚生費	3,130	3,287	△157
新聞図書費	825	763	62
研修費	1,544	1,594	△50
会議費	304	86	218
諸会費負担金	1,247	1,258	△11
賃金	59,625	70,929	△11,304
雑費	1,176	1,412	△236
支払利息	8,761	8,761	

(単位：千円)

科 目	5 年度計画	4 年度計画	増 減
管理費	20,599	20,378	221
役員報酬	2,349	2,026	323
職員人件費	8,821	8,220	601
需用費	931	819	112
役務費	399	405	△6
旅費	246	103	143
外注費	1,187	1,168	19
備品費	41	31	10
減価償却費	605	645	△40
賃借料	1,054	2,599	△1,545
租税公課	26	25	1
地代家賃	3,099	2,985	114
保険料	8	7	1
福利厚生費	211	206	5
新聞図書費	32	21	11
研修費	56	56	
会議費	123	121	2
諸会費負担金	120	105	15
賃金	1,251	798	453
雑費	40	38	2
経常費用計	2,735,875	2,831,811	△95,936
当期経常増減額	1,484	11,264	△9,780
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	20	1,500	△1,480
経常外収益計	20	1,500	△1,480
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	20	1,500	△1,480
税引前当期一般正味財産増減額	1,504	12,764	△11,260
法人税、住民税及び事業税	132	132	
当期一般正味財産増減額	1,372	12,632	△11,260
一般正味財産期首残高	△426,838	△322,955	△103,883
一般正味財産期末残高	△425,466	△310,323	△115,143
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△25,488	△25,559	71
当期指定正味財産増減額	△23,767	△25,559	1,792
指定正味財産期首残高	1,615,449	1,771,801	△156,352
指定正味財産期末残高	1,591,682	1,746,242	△154,560
III 正味財産期末残高	1,166,216	1,435,919	△269,703

第2 収支予算書内訳表 (1/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (畜産振興事業) (公3)	計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益収入		16,000		16,000
事業収入	1,312,351	250	215,358	1,527,959
受取補助金等収入	180,994	3,207	215,356	399,557
受取出損金(扱い手育成特定資産) 振替収入		25,000		25,000
雑収入				
経常収益計	1,493,345	44,457	430,714	1,968,516
(2) 経常費用				
事業費	1,506,175	59,477	451,397	2,017,049
用地費	155,000			155,000
賃借料(農地中間管理事業等)	1,146,785			1,146,785
賃借料(その他)	6,145	862	6,959	13,966
交付費		25,856		25,856
資産控除事業費				
材料費		250	14,687	14,937
労務費			6,752	6,752
外注費	52,440	261	330,612	383,313
仮設費			74	74
役員報酬	3,086	514	686	4,286
職員人件費	71,783	19,999	55,559	147,341
需用費	5,242	942	6,270	12,454
役務費	9,055	810	515	10,380
旅費	3,111	828	2,796	6,735
運搬費			5,965	5,965
備品費	42	16	281	339
減価償却費	435	1,066	2,714	4,215
租税公課	1,601	248	6,450	8,299
地代家賃	6,028	1,305	2,002	9,335
保険料	168	186	616	970
福利厚生費	976	157	431	1,564
新聞図書費	372	112	223	707
研修費	206	181	38	425
会議費	36	226	8	270
諸会費負担金	770	80	75	925
賃金	39,988	4,860	6,106	50,954
雑費	130	156	106	392
支払利息	2,776	562	1,472	4,810

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (畜産振興事業) (公3)	計
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
外注費				
備品費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
福利厚生費				
新聞図書費				
研修費				
会議費				
諸会費負担金				
賃金				
雜費				
経常費用計	1,506,175	59,477	451,397	2,017,049
当期経常増減額	△12,830	△15,020	△20,683	△48,533
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△12,830	△15,020	△20,683	△48,533
他会計振替額	8,605	10,073	13,871	32,549
税引前当期一般正味財産増減額	△4,225	△4,947	△6,812	△15,984
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△4,225	△4,947	△6,812	△15,984
一般正味財産期首残高	△226,886	106,196	△40,100	△160,790
一般正味財産期末残高	△231,111	101,249	△46,912	△176,774
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		△25,000		△25,000
当期指定正味財産増減額		△23,279		△23,279
指定正味財産期首残高		1,614,151		1,614,151
指定正味財産期末残高		1,590,872		1,590,872
III 正味財産期末残高	△231,111	1,692,121	△46,912	1,414,098

第2 収支予算書内訳表 (2/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	収益事業会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門 (農地整備事業)等 (収1)	南畠地区事業 用地部門 (収2)	計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益収入					16,000
事業収入	720,700	8,000	728,700		2,256,659
受取補助金等収入	39,903		39,903		439,460
受取出損金(粗い手育成特定資産)振替収入					25,000
雑収入				240	240
経常収益計	760,603	8,000	768,603	240	2,737,359
(2) 経常費用					
事業費	680,346	17,881	698,227		2,715,276
用地費		8,000	8,000		163,000
賃借料(農地中間管理事業等)					1,146,785
賃借料(その他)	77,823		77,823		91,789
交付費		1,300	1,300		27,156
資産控除事業費	5,376		5,376		5,376
材料費	141,188		141,188		156,125
労務費	72,512		72,512		79,264
外注費	70,073	2,343	72,416		455,729
仮設費	2,456		2,456		2,530
役員報酬	2,914		2,914		7,200
職員人件費	170,354	4,500	174,854		322,195
需用費	37,531	858	38,389		50,843
役務費	4,642	121	4,763		15,143
旅費	5,771	319	6,090		12,825
運搬費	28,494		28,494		34,459
備品費	1,586		1,586		1,925
減価償却費	14,128		14,128		18,343
租税公課	23,855	374	24,229		32,528
地代家賃	1,862		1,862		11,197
保険料	3,282		3,282		4,252
福利厚生費	1,566		1,566		3,130
新聞図書費	118		118		825
研修費	1,119		1,119		1,544
会議費	34		34		304
諸会費負担金	322		322		1,247
賃金	8,671		8,671		59,625
雑費	718	66	784		1,176
支払利息	3,951		3,951		8,761

(単位：千円)

科目	収益事業会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門 (農地整備事業)等 (収1)	南畠地区事業 用地部門 (収2)	計		
管理費				20,599	20,599
役員報酬				2,349	2,349
職員人件費				8,821	8,821
需用費				931	931
役務費				399	399
旅費				246	246
外注費				1,187	1,187
備品費				41	41
減価償却費				605	605
賃借料				1,054	1,054
租税公課				26	26
地代家賃				3,099	3,099
保険料				8	8
福利厚生費				211	211
新聞図書費				32	32
研修費				56	56
会議費				123	123
諸会費負担金				120	120
賃金				1,251	1,251
雜費				40	40
経常費用計	680,346	17,881	698,227	20,599	2,735,875
当期経常増減額	80,257	△9,881	70,376	△20,359	1,484
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	20		20		20
経常外収益計	20		20		20
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
経常外費用計					
当期経常外増減額	20		20		20
他会計振替前当期一般正味財産増減額	80,277	△9,881	70,396	△20,359	1,504
他会計振替額	△32,549		△32,549		
税引前当期一般正味財産増減額	47,728	△9,881	37,847	△20,359	1,504
法人税、住民税及び事業税	132		132		132
当期一般正味財産増減額	47,596	△9,881	37,715	△20,359	1,372
一般正味財産期首残高	1,106,774	△1,161,938	△55,164	△210,884	△426,838
一般正味財産期末残高	1,154,370	△1,171,819	△17,449	△231,243	△425,466
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△178		△178	△310	△25,488
当期指定正味財産増減額	△178		△178	△310	△23,767
指定正味財産期首残高	622		622	676	1,615,449
指定正味財産期末残高	444		444	366	1,591,682
III 正味財産期末残高	1,154,814	△1,171,819	△17,005	△230,877	1,166,216